

目 次

経済学・経済政策

イントロダクション	1
論点No.1 国民所得概念と国民経済計算	3
論点No.2 貯蓄と投資～ストックとフロー～	5
論点No.3 総需要と総供給～有効需要の原理～	6
論点No.4 総需要と総供給～45度線分析と乗数理論～	9
論点No.5 国民所得統計～GDPとGNI～	13
論点No.6 雇用統計～UV曲線と失業の種類～	16
論点No.7 鉱工業生産指数	19
論点No.8 消費者物価指数	20
論点No.9 国内企業物価指数	21
論点No.10 工業統計	22
論点No.11 商業統計	23
論点No.12 産業連関表	24
論点No.13 景気動向指数	26
論点No.14 IS-LM曲線～IS曲線～	30
論点No.15 IS-LM曲線～LM曲線～	34
論点No.16 IS-LM曲線～IS-LM分析～	38
論点No.17 IS-LM曲線～クラウディング・アウトと流動性のわな～	40
論点No.18 IS-LM曲線～総需要曲線(AD曲線)と総供給曲線(AS曲線)～	43
論点No.19 雇用と物価水準～物価版フィリップス曲線～	49
論点No.20 マネーストック～マネーストックと信用創造～	51
論点No.21 マネーストック～ハイパワード・マネーと貨幣乗数～	53
論点No.22 資本市場・金融市場～投資関数～	56
論点No.23 政府支出と財政政策	59
論点No.24 貨幣理論と金融政策	62
論点No.25 景気変動と景気循環～景気循環論～	65
論点No.26 景気変動と景気循環～インフレーションとデフレーション～	67
論点No.27 比較生産費と貿易理論～比較優位と比較劣位～	69
論点No.28 比較生産費と貿易理論～ヘクシャー＝オリーン定理～	71
論点No.29 比較生産費と貿易理論～貿易政策～	73
論点No.30 国際収支と為替変動～国際収支表～	75
論点No.31 国際収支と為替変動～為替レート～	79

論点No. 32	国際資本移動と国際資金フロー～国際収支均衡線～	83
論点No. 33	国際資本移動と国際資金フロー～国際マクロ政策の分析～	85
論点No. 34	ケインズ理論～古典派とケインズ派の違い～	90
論点No. 35	サプライサイド・エコノミクス～総需要管理政策と総供給管理政策～	93
論点No. 36	マネタリズム	94
論点No. 37	古典派と新古典派理論～新古典派～	96
論点No. 38	新保守主義とシカゴ学派	97
論点No. 39	新制度主義経済学	98
論点No. 40	需要・供給・弾力性の概念～需要の価格弾力性～	99
論点No. 41	需要・供給・弾力性の概念～供給の価格弾力性～	102
論点No. 42	市場均衡・不均衡	105
論点No. 43	競争的市場の資源配分機能～余剰～	107
論点No. 44	市場の失敗と外部性～外部効果～	109
論点No. 45	市場の失敗と外部性～外部不経済の解消～	111
論点No. 46	公共財と政府規制～公共財の性質と公共料金～	113
論点No. 47	公共財と政府規制～費用逡減産業～	115
論点No. 48	取引費用概念～コースの定理～	118
論点No. 49	情報の不完全性～逆選択とモラルハザード～	120
論点No. 50	情報の不完全性～期待効用理論～	122
論点No. 51	プリンシパル・エージェント概念	126
論点No. 52	ゲーム理論	127
論点No. 53	効用理論	132
論点No. 54	予算制約と消費者の選択行動～上級財と下級財～	140
論点No. 55	代替効果と所得効果	142
論点No. 56	利潤最大化仮説	146
論点No. 57	生産関数と限界生産性	149
論点No. 58	費用曲線とサンク・コスト	153
論点No. 59	収穫逡増・逡減	159
論点No. 60	規模の経済性・範囲の経済性	160
論点No. 61	市場構造と競争モデル	161
論点No. 62	独占の弊害と寡占下の協調行動	163
論点No. 63	製品差別化と独占的競争	166
論点No. 64	参入障壁と市場成果	168
論点No. 65	研究開発と技術革新	170
論点No. 66	事業活動の国際化と通商政策	172
論点No. 67	中小企業と産業政策	176

論点No. 68	規制緩和と民営化	178
論点No. 69	補足論点～経済成長の要因分析～	180
論点No. 70	補足論点～所得の不平等度～	182
論点No. 71	補足論点～行動経済学～	184
論点No. 72	その他経済学・経済政策に関する事項	187

学習アイコンの説明

過去問チェック

H13年以降の過去問・選択肢の適切・不適切の判断ポイントとなる要点には点線を引いています（注1：非常識合格法のコンセプトより重要度C（重要度「低」）の過去問には対応していません）。その内容が問われた過去問の出題年度、問題番号（設問・選択肢）を記載（注2：過去問題集の収録はH21年～R4年の問題です）しています。

LINK

他の科目と関連する項目又はキーワードを指摘し、その科目名と論点No.又はキーワードを示しています。リンクを使うことにより横断的に学習することができます。

理解のツボ

キーワードはテキスト本文中に太字で掲載していますが、その中でも出題頻度の高いキーワードを理解のツボで補足解説しています。

学習のPOINT



論点のポイントを箇条書しています。忙しくて学習時間が取れない方や得意としている分野については、学習のポイントで要点を押さえることができます。

～ イントロダクション ～

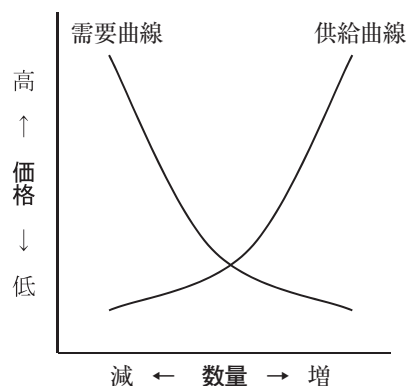
最初に、経済学の基本的要素について、一定の理解をしておいてもらいたい。

<需要と供給>

経済学を学ぶ上の基本が「需要と供給」の関係である。需要とは、任意の価格において、家計あるいは企業という経済主体が特定の財やサービスを求めようとする場合の量を意味する。経済主体の需要は、財・サービスの価格が下降すれば増し、逆に価格が上昇すれば減るとされている。よって、図の需要曲線のように右肩下がりとなる。

一方、供給とは、経済主体が財やサービスを特定の価格で提供（販売）しようとする場合の量を意味する。例えば、特定の製品を製造する企業は財・サービスの価格が下降すれば供給を減らそうとし、逆に価格が上昇すればその量を増やそうとする。よって、図の供給曲線のように、右肩上がりとなる。

これらのことから、ある特定の財・サービスについて、図の需要曲線と供給曲線の交点が、需給（需要と供給）が一致する均衡点として捉えられる。



<長期と短期>

経済学で言う長期とは、例えば、特定商品の需要量と供給量がマッチしていなくても、やがて価格が変動することで需給が一致していくように、市場経済で需給が調整されていく期間を指す。他方、短期とは、価格変化が起こらず、需給が一致しない期間を指す。

例えば、1980年代後半、パソコンの価格は数百万円もしたため購入者は少なかった。もっと安ければ購入者は増えたであろうが、その時点、つまり短期では需給が一致していない。やがて技術進歩や量産体制の確立などにより、価格が低下し始め、90年代後半には猛烈なスピードで普及し始める。2000年代の後半には価格がある程度落ち着き、需要量の増加もあまり見られなくなった。この需給一致までの期間を長期として捉えることになる。

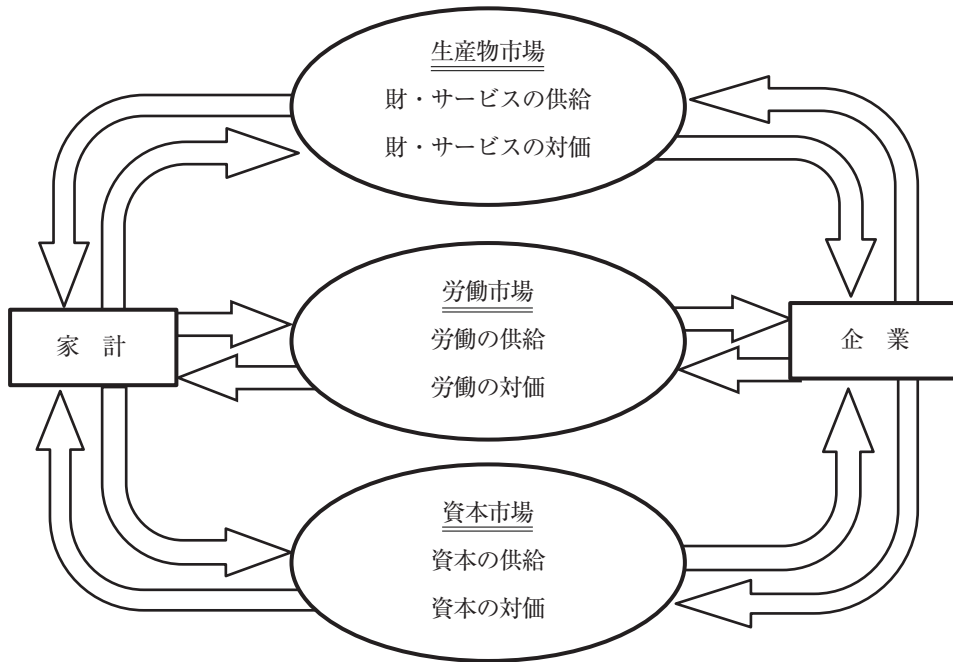
大切なことは月や年という単位で捉えるのではなく、財やサービスごとに長期と短期の時間は相違するという点である。生鮮食品などでは、長期といっても、1週間程度で価格の変動による需給一致が見られるが、工業製品の場合の長期は、もっと長い時間となる。抽象的あるいは概念的に捉えることが必要である。

ところで、代表的な経済理論の一つである新古典派は、長期的な動きを重視している。上記のように、一定期間が経過すれば均衡する、もとの状態に戻るという見方である。これに対して、ケインズ学派は短期を重視する。短期的な需給ギャップによる景気後退や失業問題等に対して、経済政策で解決を図ろうとする。ケインズは、新古典派の考え方をさして、「長期で考えるのなら、我々は皆死んでいる」と痛烈に批判した。

<3つの市場>

経済学における市場経済の考え方は、次の3つの市場に大きく区分できる。

- ・生産物市場…財やサービスを企業などが提供し、それを主に家計が購入するという市場
 - ・労働市場…企業などに対して労働者が労働力を提供し、企業が雇用するという市場
 - ・資本市場…企業への投資、家計による預金（貸付）や借入という行為による市場
- これら3つの市場の関連性を概念的に表すと、次図のようになる。



出題傾向

H16年 第1問

H20年 第1問★

H22年 第1問

★印は、論点を理解するのに最適な問題を示します。

出題予想

経済学の基本的概念であり、しばらく出題されていないため、やや注意。



1 国民経済計算の基本的概念

① 国民所得

一国における、1年間の生産活動の規模を指す。生産規模は国内の全生産者による付加価値の合計となる。

② 付加価値

仕入れた原料に加工等を行って販売するケースにおいて、販売価格（産出額）から原材料費（投入額）を差し引いた額となる。つまり、生産者が付け加えた価値（＝付加価値）となる。

③ 三面等価の原則

次の3つの側面から求めた国民所得額が、事後的に一致することをいう。

生産国民所得＝生産者の付加価値の合計額となる。

分配国民所得＝企業や家計における所得の合計額となる。

支出国民所得＝消費のための支出額の合計となる。

三面等価の原則について、次図で概略を示している。

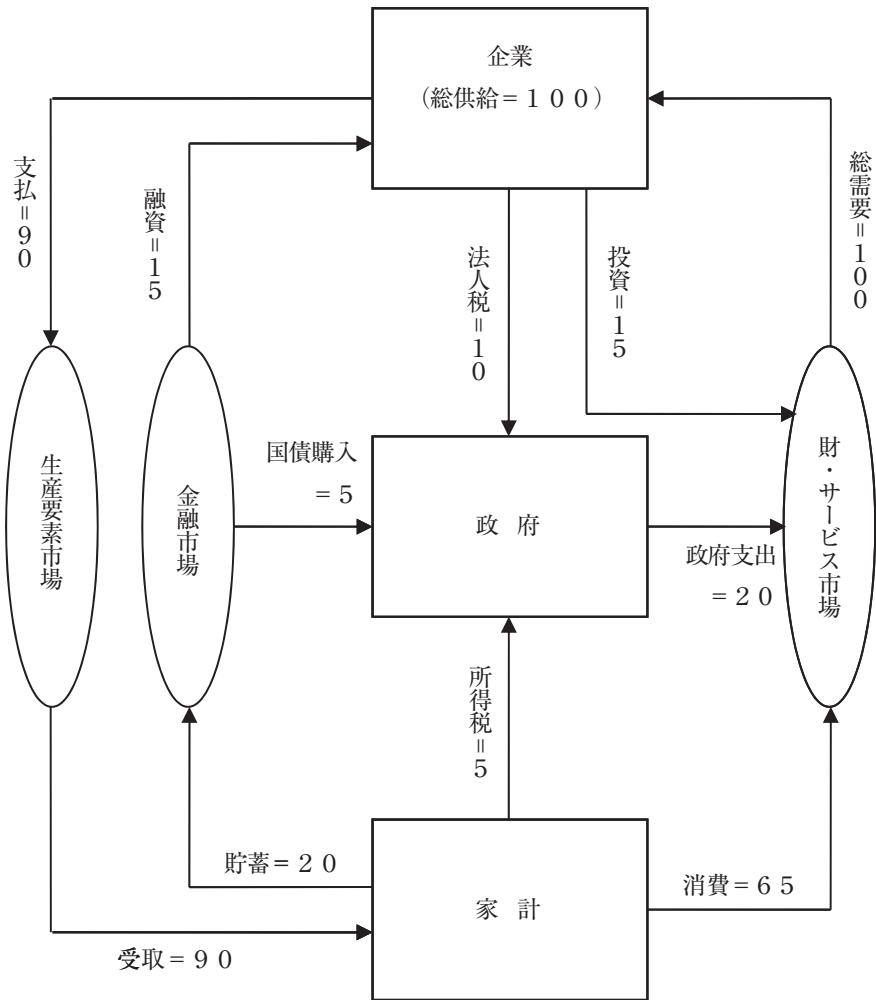
なお、3側面の合計が一致するためには、生産したものの売れ残った在庫、つまり「意図しない投資」の扱いが問題になる。三面等価の原則では、このような「意図しない投資」は生産者自身が購入したこととして計算される（国内総支出のひとつとして計上）。このことによって、上記3側面の合計額は一致を見ることとなる。

過去問チェック

H16-1-エ

（問題は論点No. 5掲載）

H20-1-AB



- ※GDPは、企業部門が全て産出したという仮定
- ・生産国民所得 = 総供給 (= 総需要) (100)
 - ・分配国民所得 = 生産要素市場への支払 (90) + 法人税 (10)
 - ・支出国民所得 = 消費 (65) + 投資 (15) + 政府支出 (20)
 - ∴ 生産国民所得 ≡ 分配国民所得 ≡ 支出国民所得
- (“≡”は、合同であることを示す)

学習のPOINT



- 国民所得は、付加価値の合計である。
- 付加価値とは、生産者が新たに付け加えた価値である。
- 三面等価の原則とは、次の3つの側面から求めた国民所得額が、理論的に一致することをいう。生産国民所得 = 生産者の付加価値の合計額となる。分配国民所得 = 企業や家計における所得の合計額となる。支出国民所得 = 消費のための支出額の合計となる。

出題傾向

H13年 第3問

出題予想

過去1度のみ出題で、今後も出題確率は低いと予想。



1 ストック

ストックの概念は、任意の時点における蓄積のことである。

つまり、ある時点までの累積量であり、貯蓄残高、国債残高、資産等がストックとなる。

2 フロー

ストックの概念に対しフローの概念は、1年間、あるいは1ヶ月などという一定期間に、どれだけ生産したか、いくら消費したか、いくら稼いだかというものである。

つまり、一定期間の変化量であり、消費支出、国民所得、経常黒字等はフローとなる。

- ストックの概念は、任意の時点における蓄積のことである。
- フローの概念は、1年間、あるいは1ヶ月などという一定期間に、どれだけ生産したか、いくら消費したか、いくら稼いだかというものである。

過去問チェック

H13-3

学習のPOINT



出題傾向

H17年 第1問★、第2問(設問2)★ R2年 第4問(設問1★・設問2)
H18年 第4問(設問1・設問2) R3年 第4問
H24年 第5問★

★印は、論点を理解するのに最適な問題を示します。

出題予想

論点としての出題頻度は低いが、合格点到達のために習得しておくべき重要項目である。



過去問チェック

H17-2(2)

1 有効需要の原理

有効需要の原理とは、総需要が総供給を決定することを指す。

具体的には、総需要を上回る総供給がある場合、企業は生産を減少させようとし、逆に総需要を下回る総供給しかない場合には、企業は生産を増加させようとする、ということである。総供給が総需要を決定するのではないことを理解しておきたい。

国民所得の決定メカニズムを明らかにするには、有効需要の原理をもとに総需要の内容を明確化する必要がある。

一国の総需要を Y^D として表すと以下のように単純化できる。

「総需要 $Y^D = \text{消費 } C + \text{投資 } I + \text{政府支出 } G$ 」

なお、問題を単純化するため、閉鎖経済かつ民間経済のみを想定(輸出入と政府支出を除く)し、「 $Y^D = C + I$ 」として考えていく。

2 ケインズ型消費関数

(1) 消費関数

上述した公式における「消費 C 」は個人の消費支出を指す。個人消費には、確実に一定額支出される消費と、所得が増加するに従って増えていく消費がある。

前者を基礎消費(独立消費) C_0 、後者の指数 c を限界消費性向といい、以下のように消費関数としてケインズが定式化している。

① 限界消費性向

ケインズが定式化した消費関数は次のとおり。

「消費支出 $C = \text{基礎消費 } C_0 + \text{限界消費性向 } c \times \text{可処分所得 } Y_d$ 」

→ 「 $C = C_0 + c Y_d$ 」 (可処分所得 $Y_d = \text{国民所得 } Y - \text{税 } T$)

例えば、基礎消費が100、限界消費性向が0.7であった場合、

$C = 100 + 0.7 Y_d$ となる。(次図)

なお、消費関数の変化分(Δ)を考えると、限界消費性向は次のように求め

過去問チェック

H24-5

R2-4(1)

R3-4-C

(問題は論点
No.40に掲載)

られる（基礎消費は不変とする）。

$$\Delta C = c \times \Delta Y_d \rightarrow c = \frac{\Delta C}{\Delta Y_d}$$

② 平均消費性向

平均消費性向は C/Y_d で表され、可処分所得が増加するに従って低下する性質がある。

消費関数の公式より、「 $C/Y_d = (C_o/Y_d) + c$ 」

(2) 貯蓄関数

限界消費性向は1より小さくなる（ $c < 1$ ）。この理由は可処分所得から貯蓄に回る部分があるからである。

そこで、消費関数と同様に、貯蓄関数を示すと次のようになる。

$$\begin{aligned} \text{貯蓄 } S &= \text{可処分所得 } Y_d - \text{消費支出 } C \\ &= Y_d - (C_o + c Y_d) \\ &= (1 - c) Y_d - C_o \end{aligned}$$

上述に従えば、限界消費性向0.7、基礎消費が100であった場合、

$$S = 0.3Y_d - 100 \text{ となる。 (次図)}$$

① 限界貯蓄性向

上式において、 $(1 - c)$ を限界貯蓄性向 s と呼ぶ。

可処分所得は、消費か貯蓄に回ることから、「 $c + s = 1$ 」が成り立つ。

② 平均貯蓄性向

平均貯蓄性向は S/Y_d で表され、可処分所得が増加するに従って上昇する性質がある。

貯蓄関数の公式より、「 $S/Y_d = (1 - c) - (C_o/Y_d)$ 」

過去問チェック 

H17-1

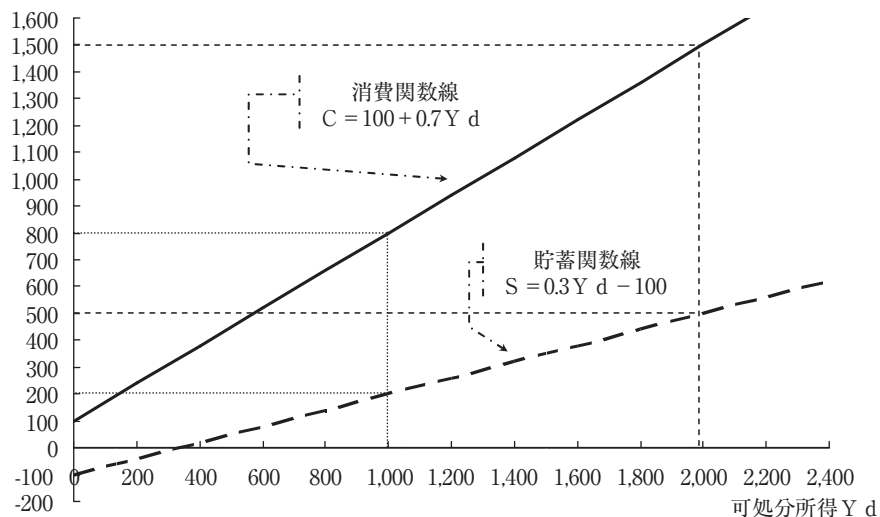
R2-4(2)

 LINK

 理解のツボ

・限界性貯蓄性向

消費 C 貯蓄 S



〔限界貯蓄性向〕

所得増加分のうち貯蓄が増加する割合のこと。限界貯蓄性向 s は限界消費性向 c とトレード・オフの関係にあり、可処分所得は消費か貯蓄のどちらかに回ることから、「 $c + s = 1$ 」が成り立つ。ケインズは消費関数として以下の式を定式化した。

消費支出 $C =$ 基礎消費 $C_0 +$ 限界消費性向 $c \times$ 可処分所得 Y_d

ケインズ型の貯蓄関数では、所得が増加するに従って平均貯蓄性向は上昇する性質がある。



学習のPOINT



- 有効需要の原理とは、総需要が総供給を決定することを指す。
- 総需要を Y^D として表すと以下のように単純化できる。
「総需要 $Y^D =$ 消費 $C +$ 投資 $I +$ 政府支出 G 」
- 個人消費には、確実に一定額支出される消費と、所得が増加するに従って増えていく消費がある。前者を基礎消費（独立消費） C_0 、後者の指数 c を限界消費性向という。
- 消費支出 C は「基礎消費 $C_0 +$ 限界消費性向 $c \times$ 可処分所得 Y_d 」で表される。
- 平均消費性向 C/Y_d は「 $C_0/Y_d + c$ 」で表される。
- 限界消費性向は 1 より小さくなる ($c < 1$)。この理由は可処分所得から貯蓄に回る部分があるからである。

出題傾向

H13年 第1問	H25年 第2問、第3問★、第4問★
H16年 第6問 (設問1)	H26年 第4問 (設問1★・設問2★)
H17年 第2問 (設問1★)	H28年 第8問 (設問1・設問2)
H19年 第4問 (設問1・設問2)	H29年 第4問 (設問2)、第5問
H20年 第5問	H30年 第7問 (設問1・設問2)
H21年 第4問 (設問1・設問2)	R1年 第5問 (設問1・設問2)
H22年 第5問	R2年 第5問
H23年 第6問	R3年 第5問 (設問1・設問2)
H24年 第7問	R4年 第5問★、第6問 (設問1・設問2)

★印は、論点を理解するのに最適な問題を示します。

出題予想

出題頻度が高い分野であるが、総じて難易度が高めの問題が多い。

1 均衡国民所得

(1) 均衡国民所得

有効需要の原理では、「総需要＝総供給」となり、その状態の国民所得を均衡国民所得という。つまり、総需要＝総供給＝国民所得という状態である。

総需要と総供給を縦軸、国民所得を横軸に取ったグラフは、45度の直線になり、45度線分析(45度線モデル)と呼ばれる。

(2) 45度線分析

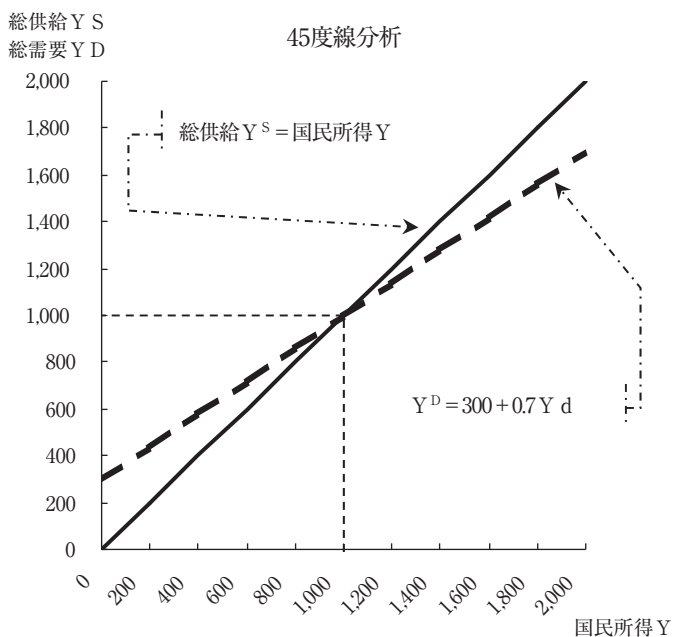
事例で示してみると次のようになる。

- ① 有効需要の原理から、「総供給 $Y^S = \text{国民所得 } Y$ 」という45度の直線を引く。
- ② 総需要は「総需要 $Y^D = \text{消費 } C + \text{投資 } I$ 」で示される。
(ここでいう「投資 I 」は、他の変数の影響を受けない投資を意味しており、独立投資や自律的投資と呼ばれるものである。)
仮に、基礎消費 $C_0 = 100$ 、限界消費性向 $= 0.7$ 、投資 $I = 200$ とすると、
「 $Y^D = 300 + 0.7Y_d$ 」となる。
- ③ このふたつの直線の交点が「総供給 $Y^S = \text{総需要 } Y^D$ 」となる均衡国民所得の値となり、この場合は1,000である。




過去問チェック

- H17-2(1)
- H25-3
- H26-4(1)
- H30-7(1,2)
- R2-5
- R4-6(1)-ac
- R4-6(2)




- $Y^D = 300 + 0.7Y^d$ の直線において、傾きは限界消費性向 ($=0.7$) となる。
- 同様に、切片の300は基礎消費と投資の和 ($C_0 + I$) である。

過去問チェック 

H29-4(2)

2 乗数理論

税率変更、投資額の変化、政府支出の増減などによって、国民所得がどのくらい変化するかを示すものとして乗数理論がある。

過去問チェック 

H13-1

H16-6(1)-bc

(問題は論点No. 23掲載)

H20-5

(問題は論点No. 26掲載)

H28-8(1)

R1-5(1)(2)

R3-5(1)(2)

(1) 租税乗数

景気浮揚のための減税措置が取られたとし、その結果国民所得がどれだけ変化したかを考えてみよう。ここでも「総需要 $Y^D = C + I$ 」を用いる。

$$Y = C_0 + c(Y - T) + I$$

$$Y(1 - c) = C_0 - cT + I$$

$$\text{均衡国民所得 } Y = \frac{C_0 - cT + I}{(1 - c)} \quad \dots \textcircled{1}$$

これに減税分 ΔT を加味し、均衡国民所得 Y を求める。

$$Y = C_0 + c\{Y - (T - \Delta T)\} + I$$

$$Y(1 - c) = C_0 - cT + c\Delta T + I$$

$$\text{均衡国民所得 } Y = \frac{C_0 - cT + c\Delta T + I}{(1 - c)} \quad \dots \textcircled{2}$$

①と②の差、つまり国民所得の変化分 ΔY は、以下の部分となる。

$$\Delta Y = \frac{c\Delta T}{(1 - c)}$$

よって、租税乗数は

$$\frac{\Delta Y}{\Delta T} = \frac{c}{(1-c)}$$

となる。

(2) 投資乗数

同様に、民間投資 I が変化した場合、以下のとおり。

$$Y^D = C_o + c(Y - T) + I + \Delta I$$

上記同様 Y について解くと、

$$Y(1-c) = C_o - cT + I + \Delta I$$

$$\Delta Y = \frac{\Delta I}{(1-c)} \therefore \text{投資乗数} = \frac{\Delta Y}{\Delta I} = \frac{1}{(1-c)}$$

(3) 政府支出乗数

「 $Y^D = C + I + G$ 」として、政府支出 G の変化による国民所得の変化、つまり政府支出乗数を求めると、以下のように投資乗数と同様になる。

$$\text{政府支出乗数} = \frac{1}{(1-c)}$$

(4) 均衡予算乗数の定理

これは、政府支出による財政赤字を増税で賄おうとする政策である。


政府支出増加分を ΔG 、増税分を ΔT として公式を展開すると、以下のようになる。

$$\text{均衡国民所得 } Y = \frac{C_o + c\{Y - (T + \Delta T)\} + I + (G + \Delta G)}{(1-c)} \dots \textcircled{3}$$

ΔG は国民所得 Y に対してプラスの影響を与え、 ΔT はマイナスの影響を与えるが、 ΔT は限界消費性向 c によってその度合いが減少することがわかる。

その影響度の差は、政府支出乗数 $\times \Delta G$ - 租税乗数 $\times \Delta T$ で求められることになるが、それは結果的に、以下のように一定の乗数で示される (= 均衡予算乗数の定理)。


$$\begin{aligned} \{1 / (1-c)\} \Delta G - \{c / (1-c)\} \Delta T \\ \Delta G = \Delta T \quad \Rightarrow \quad \{1 / (1-c) - c / (1-c)\} \Delta G \\ \therefore \text{均衡予算乗数} = 1 \end{aligned}$$

過去問チェック 

H26-4(2)

H28-8(2)

R3-5(1)

過去問チェック 

H16-6(1)-bc

(問題は論点No. 23掲載)


H24-7

H28-8(1)

R3-5(1)(2)

R4-5

R4-6(1)-b

過去問チェック 

H25-4

R3-5(1)(2)



学習のPOINT



- 有効需要の原理では、「総需要 = 総供給」となり、その状態の国民所得を均衡国民所得という。つまり、総需要 = 総供給 = 国民所得という状態である。
- 縦軸に総供給、横軸に国民所得を取ったグラフは45度の直線になることから、45度線分析（45度線モデル）と呼ばれる。
- 税率変更、投資額の変化、政府支出の増減等によって、国民所得がどのくらい変化するかを示すものとして乗数理論がある。
- 租税乗数、投資乗数、政府支出乗数とも、限界消費性向が影響を与える。
- 均衡予算とは、政府支出による財政赤字を増税で賄おうとする政策である。

出題傾向

H14年 第8問	H27年 第3問	R3年 第3問★
H16年 第1問	H28年 第4問	R4年 第3問
H18年 第1問	H29年 第3問★	
H20年 第1問★	H30年 第5問	
H21年 第1問	R1年 第3問	
H23年 第1問	R2年 第3問	

★印は、論点を理解するのに最適な問題を示します。

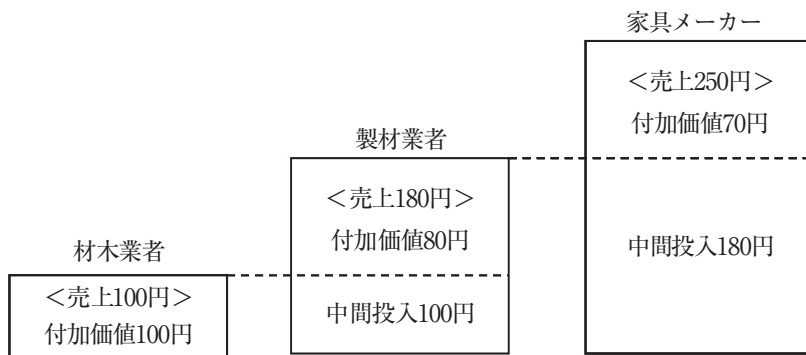
出題予想

出題頻度の高い論点。基礎知識でもあり、理解しておく。

1 GDP

GDPとは、「Gross Domestic Product」の略であり、国内総生産を意味する。
国内総生産とは、1年間に国内で生産された生産物の付加価値部分の合計である。付加価値とは、新たに付け加えられた価値を指し、自社の提供価格から他の企業から購入した材料などの中間投入額を差し引いたものである。

簡単な例で言えば、材木を切り出した業者Xが、製材業者Yへ100円で販売し、製材業者Yが家具メーカーZへ180円で販売し、家具メーカーZが消費者に250円で販売したとする。この場合のGDPは、第一段階の100円 + (第二段階の180円 - 中間投入100円) + (第三段階の250円 - 180円) = 100 + 80 + 70 = 250円となり、つまりは最終の産出価格と等しくなる。



国内総生産に含まれる生産物やサービスは、基本的には市場取引によるものの総額である。ただし、帰属計算と呼ばれ例外的に国内総生産に含まれる取引(帰属取引)がある。これには、現物給与、農家の自家消費の農産物、自分の

MEMO


過去問チェック

- H14-8
- H16-1-アウ
- H18-1-エ
- H20-1-B
(問題は論点No.1掲載)
- H21-1
- H28-4-アイ
- H29-3
- R2-3-アイ
- R3-3
- R4-3

持ち家にかかる家賃などがある。

GDPは国内総生産であるため、日本のGDPの計算には、在日外国人の所得も含まれる。その一方、外国で仕事をしている日本人の所得は含まれない。

2 GNI

過去問チェック 

H18-1-イ
H23-1

GNIとは、「Gross National Income」の略であり、国民総所得を意味する。1993年に国際連合統計委員会が新たに国民経済計算として93SNA（System of National Accounts 1993）を採択したことから、我が国も2000年10月から後述のGNPに替えて採用した。


今後のわが国は、人口減少の懸念から生産（財の付加価値）の伸びがあまり期待できない中、海外への投資による収益などによって経済成長を計測することも必要になってきており、近年重要視されてきている。

[参考]

GNPとは、「Gross National Product」の略であり、国民総生産を意味する。GDPと違い、国内外を問わず日本人が生み出した付加価値であれば日本のGNPに加算される。他方、日本在勤の外国人の所得は加算されない。

以前は我が国でもGDPと同様に重視されていたが、海外での生産活動に対する報酬が含まれることから、一国の本来の生産量を計るものではない等の理由から、93SNAにおいて国民経済性計算から除外された。

3 GDPとGNIの関係

過去問チェック 

H16-1-イ
H20-1-D
(問題は論点No.1掲載)
R2-3-エ

以上のことから、

$$GNI = GDP + \text{海外からの所得の純受取}$$

$$* \text{海外からの所得の純受取} =$$

海外からの受取（在外日本人の給与等）－海外への支出（在日外国人の給与等）となる。

	国内産出額			
国内産出額	産業活動別の国内総生産額		中間投入額	
国内総支出 (GDE)	最終消費支出	総資本形成	純輸出	
国内総生産 (GDP)	国内要素所得		純 間 接 税	固 定 資 本 減 耗
	雇用者報酬	営業余剰		
国内純生産 (NDP)	市場価格表示			
	要素費用表示			
国民総所得 (GNI)	国内総所得			

※左下の網掛け部分は「海外からの所得の純受取」を示す。

国内総生産は、国内要素所得、純間接税、固定資本減耗に分かれる。国内要素所得は、労働の対価よび企業の余剰（利益や租税）に分かれる。純間接税は、生産や輸入品に課される諸税から補助金を控除したものである。

GDPから固定資本減耗を控除したものがNDP（Net Domestic Product:国民純生産）であり、市場価格表示（最終消費額）と同等になる。市場価格表示には純間接税が含まれているが、要素費用表示では、生産要素となる各種の費用を積み上げて算出された純生産額であるため、純間接税は含まれない。

国民総所得（GNI）は、計算式でも示したように、GDPに海外からの所得の純受取を加算したものとなる。

- GDPは国内総生産、GNIは国民総所得である。

学習のPOINT



出題傾向

H16年 第3問

H21年 第14問

R2年 第8問

出題予想

過去3回の出題のみであり、出題確率は低いと予想。

MEMO

過去問チェック

H16-3

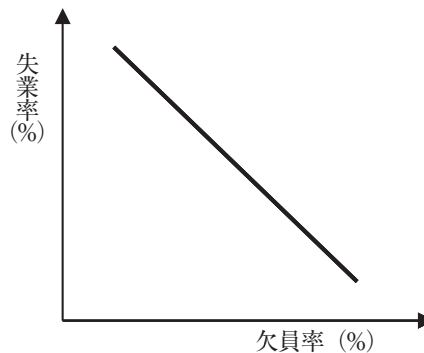
1 UV曲線

UV曲線とは、失業率（Unemployment rate）と欠員率（Vacancy rate）の関係を表す曲線である。縦軸に失業率、横軸に欠員率をとって曲線を描くと、下図のように右肩下がりとなる。

例えば、好景気の局面を考えてみる。企業は業務が多忙になり、人手不足の傾向になるため欠員率が上昇（右方向へ）する。一方、労働市場では働き口が見つかりやすくなるため失業率が低下（下方へ）する。

逆に、景気が悪い局面では、欠員率は低下（左方向）し、失業率が上昇（上方向）することになる。

近年のわが国では、欠員率が一定の値を示す中で、失業率が上昇する傾向が見られる。これはすなわち、雇用のミスマッチと呼ばれる状況である。



2 失業の種類

過去問チェック

R2-8

- ① 摩擦的失業…企業や産業の盛衰により、一時的に企業を離れるものであり、ほどなく雇用される性質のもの。
- ② 自発的失業…賃金や労働条件に納得できず、自分の意志で失業するもの。

- ③ **非自発的失業**…現行の賃金水準等に満足しているものの、解雇などによってやむなく失業してしまうもの。
- ④ **構造的失業**…産業構造が変化することで、求人と求職相互の要求が合致しない状態における失業（雇用のミスマッチ）。
- ⑤ **循環的失業**…需要不足失業とも呼ばれ、景気の変動によって生じる失業。
- ⑥ **技術的失業**…発展途上国等では、資本が完全利用されているにもかかわらず、人口増加率が相当に大きいため失業が生じることがある。また、他にも技術進歩によって省力化が進み、労働者が削減されることによって生じる失業もある。これらの失業を指す。
- ⑦ **季節的失業**…季節要因によって生じる失業である。
- ⑧ **潜在的失業**…家族経営の事業における家族労働、あるいは、企業が解雇しないまま不要な労働力を抱えている状況である。
- ⑨ **偽装失業**…解雇等の影響により、どうにか生活を維持するために、一般的な給与水準を相当に下回る賃金でやむなく働いているような状況をいう。意図的に偽装しているわけではなく、統計上表れない失業となる。

3 サーチ理論

サーチ理論は労働経済学における雇用に関する理論であり、2010年のノーベル経済学賞を受賞した理論である。

従来、求職者と求人者間の取引ではワルラス的調整による均衡を前提としていた。これに対してサーチ理論では、雇用面は**分権的取引**になるということを示した。分権的取引では、個々の取引メンバーが個別に数回の面談と交渉を行うことになる。求職者は賃金や労働条件など、求人者は対象者の資質の見極めなど、時間とコストをかける必要がある。お互いが手間をかけてサーチ（探索）し合う必要があるため、どうしてもミスマッチが生じてしまうことになる。よって、構造的失業あるいは摩擦的失業が生じやすくなるとされる。

サーチ理論の前提は、求職者が**留保賃金**（採用される場合に受容できる最低の賃金額）を想定するというものである。求職者は、この留保賃金より低い金額を提示する企業には就職せず、それ以上を提示する企業と巡り合うまで就職活動が続けると考えられる。ただし、生活を維持する必要があるため、就職期間が長引けば留保賃金そのものが低下すると考えられる。

サーチ理論には労働市場における有用な命題が二つある。一つは、失業保険の制度が存在すれば生活が保証されるため、留保賃金が低下せず、就職活動が

長引く可能性があるということである。失業保険制度が手厚い場合、失業者の増加や失業期間の長期化が懸念されることになり、**失業保険制度の負の側面**として捉えられている。

二つめは、企業側における**労働保蔵**（Labor Holding：レイバーホールディング）である。これは将来の需要回復が期待できる一時的な景気悪化に見舞われた場合、企業は従業員を解雇せず、継続して雇用するというものである。解雇してしまえば、景気の回復とともに面倒な分権的取引を行う必要があるためである。

学習のPOINT



- UV曲線は、失業率と欠員率の関係を表す曲線である。
- 欠員率が一定の値を示す中で、失業率が上昇する傾向は雇用のミスマッチと呼ばれる状況である。
- 失業の種類には、摩擦的失業、自発的失業、非自発的失業、構造的失業、循環的失業、技術的失業、季節的失業、潜在的失業、偽装失業がある。
- サーチ理論は、求職者と求人者間の取引はワルラス的調整での均衡が実現せず、分権的取引になることを示した。

出題傾向

H13年～R4年出題実績なし。

出題予想

過去出題はなく、今後も出題確率は低いと予想。



1 鋳工業生産指数

鋳工業生産指数とは、鋳工業指数のうちで中心的指数として認識されている。鋳工業指数は、国内の鋳工業製品製造事業所における生産、出荷、在庫に関する諸活動、製造設備の稼働状況と生産能力の動向、生産の先行き2ヶ月の予測の把握を行うものである。

2 指数の種類

鋳工業指数の種類は次の8種類であり、生産指数としては1.と2.を指す。これらは、5年ごとに基準年を改定しており、基準年の値を100.0とした指数で示される。

1. 生産指数（付加価値額ウェイト）
2. 生産指数（生産額ウェイト）
3. 生産者出荷指数
4. 生産者製品在庫指数
5. 生産者製品在庫率指数
6. 製造工業生産能力指数
7. 製造工業稼働率指数
8. 製造工業生産予測指数

3 その他

季節調整が行われており、また長期の時系列が利用できるように、接続指数が用いられている。

- 鋳工業指数は生産の先行き2ヶ月の予測を把握するものであり、鋳工業生産指数はその中心的な指数である。

学習のPOINT



出題傾向

H14年 第9問

H28年 第5問

出題予想

過去2回のみ出題であり、出題確率は低いと予想。



過去問チェック

H14-9-d

過去問チェック

H14-9-b

過去問チェック

H14-9-c

H28-5-ab

学習のPOINT



1 消費者物価指数とは

消費者物価指数（C P I = Consumer Price Index）とは、同一の商品を異なる時点で購入した場合、どれだけ価格が変化しているかを示す指標であり、総務省が集計して発表している。

小売店段階での物価指数であり、全国レベルの平均的な消費内容を定めて調査を行っている。サービスの価格は財に比べて人件費の割合が高いため、サービスの価格が含まれている消費者物価指数は、財の価格が低下しても、それほど低下しない傾向がある。

2 指数の性格

消費者物価指数は、一般家庭の消費構造を一定に固定した時に物価の変動によってこれに要する費用がどう変化するかを指数で示したものである。

卸売物価指数の「最終消費財」と消費者物価指数の「生鮮食品を除く財」は対象商品がほぼ一致しているため、指数もほぼ一致した動きを示す。

3 指数の対象

家計の消費支出を対象とするが、祭祀費や寄付金、贈与や仕送り金等は対象から除外されている。

消費者物価指数は、商品に対する支出を対象としているため、消費税等の間接税は含まれる。一方、消費支出以外の支出、例えば、社会保険料の支払や有価証券の購入代、土地・住宅の購入等については指数の対象に含めない。ただし、持家の住宅費用は帰属家賃方式によって組み入れられる。

具体的には、家計消費支出の中での重要性、価格変動における代表性、継続調査の可能性などの観点から584品目および持家の帰属家賃1品目の585品目が選定されている。

- 消費者物価指数は、小売店段階での物価指数である。
- 家計支出の中で重要性の高いものなどの観点から585品目が選定されている。

出題傾向

H13年～R4年出題実績なし。

出題予想

過去出題はなく、今後も出題確率は低いと予想。

1 国内企業物価指数とは



国内企業物価指数（CGPI = Corporate Goods Price Index）とは、国内市場における企業間取引の物価の変化を示しており、消費者物価指数に比較して半年程度先行して現れる物価指数である。

日本銀行が集計して発表しており、2002年に従来の卸売物価指数から名称変更した。

2 目的

国内企業物価指数の主な目的は、商品の需給動向が反映された取引価格の動向を調査することで、マクロ経済分析のためのひとつの要因を提供することである。

基準となる年度や算出品目の更新が都度行われており、産業を取り巻く環境の変化に対応する精度の高い統計資料として認識されている。

3 分類の編成

国内企業物価指数は企業物価指数の一分類である。企業物価指数の基本分類には、他に「輸出・輸入物価指数」がある。

① 国内企業物価指数

国内市場向けの国内生産品において、企業間の取引価格を調査対象としている。

② 輸出・輸入物価指数

輸出物価指数は輸出品がわが国から出荷される段階の価格を調査した指数であり、輸入物価指数は輸入品がわが国へ着荷した段階の価格を調査した指数である。

- 国内企業物価指数は、国内市場における企業間取引の物価の変化を示す物価指数である。
- 国内企業物価指数の目的は、マクロ経済分析のためのひとつの要因を提供することにある。

学習のPOINT



出題傾向

H13年～R4年出題実績なし。

出題予想

過去出題はなく、今後も出題確率は低いと予想。



1 工業統計とは

工業統計調査は「製造業の国勢調査」とも呼ばれており、国の指定統計調査である。毎年の年末時点における製造業事業所について、以下の項目を調査している。

- ・事業所の経営組織
- ・従業者数
- ・有形固定資産額
- ・製造品出荷額等
- ・事業所敷地面積
- ・資本金額
- ・現金給与総額
- ・原材料・燃料・電力使用額
- ・製造品等の年初および年末在庫額
- ・工業用水の使用量

調査は毎年行われるが、西暦の末尾が「0、3、5、8」になる年については全事業所調査、それ以外の年は従業者4人以上の事業所の調査となる。

2 目的

中小企業政策や産業政策など、国および地方公共団体が実施する行政施策のための基礎資料として、わが国工業の実態を明らかにすることが目的となる。

加えて、経済白書、中小企業白書などの経済分析、各種経済指標へのデータ提供を目的としている。

3 調査方法

調査は準備調査と本調査から成る。本調査の前に行われる準備調査では、調査対象を把握し、準備調査名簿を作成することになる。

本調査は、調査員によって、定められた様式の調査票を対象事業所に配布し、記入の依頼を行い、後日回収するという流れで実施される。なお、甲調査（従業者30人以上の事業所が対象）と乙調査（従業者29人以下の事業所が対象）に分かれている。

- 工業統計調査の目的は、行政施策のために、わが国工業の実態を明らかにすることである。

学習のPOINT



出題傾向

H13年～R4年出題実績なし。

出題予想

過去出題はなく、今後も出題確率は低いと予想。



1 商業統計とは

商業統計調査は「商業の国勢調査」とも呼ばれており、工業統計調査とならぶ基本的な統計調査である。簡易調査で調査される主な項目は以下のとおり。

- ・事業所の名称及び電話番号
- ・事業所の所在地
- ・経営組織
- ・本所・支所の別
- ・事業所の従業者数
- ・会社について（資本金額又は出資金額）
- ・年間商品販売額等
- ・売場面積等
- ・事業所の開設時期

現在、5年ごとに本調査の実施、本調査の2年後に簡易調査の実施という流れで行われている。

2 目的

(1) 国・地方公共団体に対し

- ・流通関連施策の立案・実施のための基礎資料として提供すること。
- ・所得推計や構造分析等の基礎資料として提供すること。
- ・各種調査の標本設計への母集団として提供すること。

(2) 民間、学術研究団体に対し

- ・研究、市場予測、需要予測等の資料として提供すること。

3 調査方法

- (1) 調査員調査方式…申告者（事業所）が自ら調査票に記入する方法による。
- (2) 本社等一括調査方式…本社や本店等が傘下事業所の調査票を一括作成し、経済産業省または都道府県へ直接提出する方法による。

- 商業統計調査は、主に国や地方公共団体に対する資料提供という役目が主である。

学習のPOINT



出題傾向

H14年 第18問

H22年 第17問

H27年 第22問

出題予想

出題確率は低いと予想するが、産業連関表の見方は理解しておく。



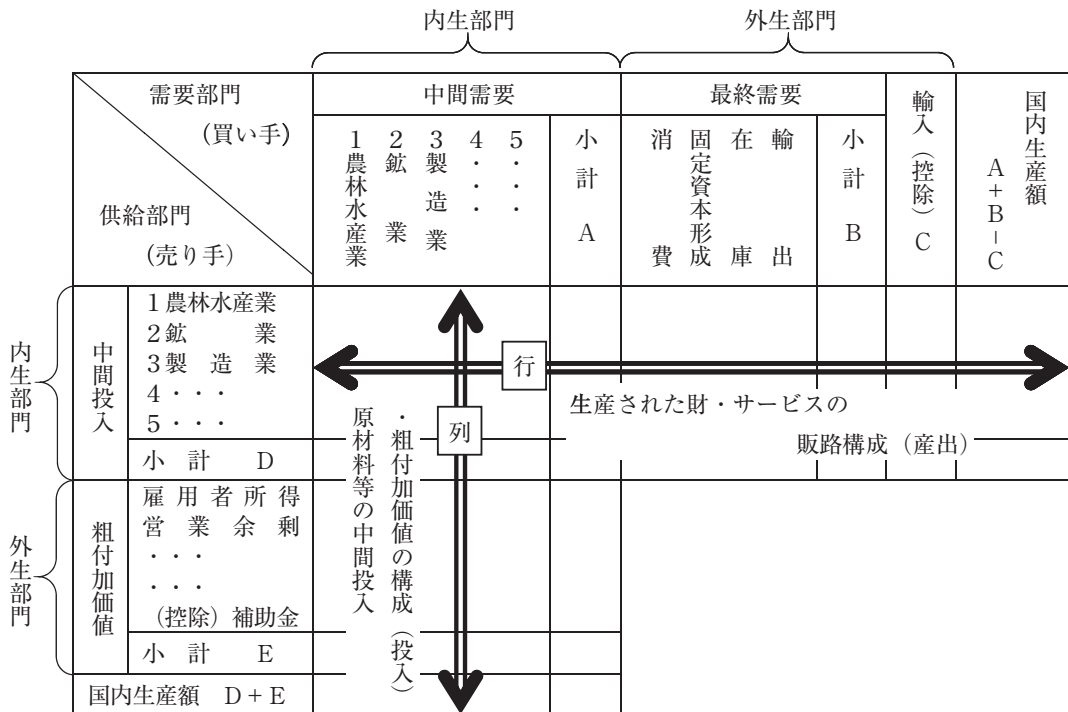
1 産業連関表の構造

過去問チェック

H14-18

産業連関表は、国内経済において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表のこと。レオンチェフが作成したものであり、一国内における商品やサービスの流れを把握するために用いられる。

レオンチェフ表、あるいは投入・産出表とも呼ばれる。



※外生部門の数値は、他の部門と関係なく独立的に決定される。

※内生部門の数値は、外生部門の大小によって受動的に決定される。

※「行」の集計〔A + B - C〕と、「列」の集計〔D + E〕の値は等しくなる。

2 産業連関表の見方

解説のために、上図を簡略化したものを下記に記す。

投入		産出		中間需要		最終需要		産出額
		第1産業	第2産業	消費	投資			
中間投入	第1産業	200	350	400	50	1,000		
	第2産業	450	200	350	200	1,200		
付加価値	利潤	100	250					
	労働所得	250	400					
投入額		1,000	1,200					

上下の流れは「投入構成」を示している。第1産業で見ると、同じ第1産業から中間財200を第2産業から中間財450を購入していることがわかる。さらに付加価値として利潤100、労働所得250を生み出している。

このように、当該産業の生産物にどれくらいの中間投入があり、どれだけの付加価値を生み出したかが示されている。

次に、左右の流れは「産出構成」（販路構成）を示している。同じように第1産業で見ると、同産業の第1産業へ200、第2産業へ350を中間財として販売していることがわかる。さらに、最終需要への対応として、消費分野へ400、投資分野へ50を販売していることがわかる。

このように、当該産業が中間財、最終財としてどれだけ販売したかが示されているのである。

3 産業連関表の特徴

① 投入額と産出額は同額となる。

上の表の第1産業では、投入額（縦の合計）と産出額（横の合計）がともに1,000となっている（第2産業は1,200）。

② 付加価値の合計と最終需要の合計は同額となる。

上の表では、産業全体が生み出した付加価値額（100+250+250+400）と最終需要額（400+50+350+200）は、ともに1,000である。

- 産業連関表は、レオンチェフ表、投入・産出表とも言われる。
- 産業連関表は、縦軸の投入構成と横軸の産出構成からなる。
- 産業連関表の特徴として、投入額と産出額が同額になること、付加価値の合計と最終需要の合計が同額になるという2点が挙げられる。

学習のPOINT



出題傾向

H13年 第4問、第10問（改正により削除）	H26年 第2問
H14年 第10問、第25問	H27年 第5問
H16年 第4問	H28年 第5問
H18年 第1問	H29年 第6問★
H21年 第5問（改正により削除）	H30年 第3問、第4問
H24年 第1問、第2問	R2年 第3問

★印は、論点を理解するのに最適な問題を示します。

出題予想

出題頻度の高い論点。主要な景気動向指数を記憶しておく。

MEMO

1 景気動向指数

景気動向指数とは、消費面、生産面、金融面、雇用面等の経済指標をまとめたものである。

以下の3つの指数があり、採用される系列は、概ね景気が一循環（谷→山→谷）するごとに見直される。

- ① 先行指数…景気の動きを先取りして動く指数であり、一致系列より数ヶ月程度早めに変化する指数である。景気の動きを予測する目的で利用される。
- ② 一致指数…景気の動きを反映して、ほぼ同時期に変化する指数である。現状把握に利用される。
- ③ 遅行指数…景気の動きがあった後、遅れて動く指数であり、一致系列より数ヶ月～半年程度遅れて変化する。事後的な確認や景気転換局面の判断などに利用される。

2 各種の指数

先行指数
(11系列)

最終需要財在庫率指数（逆サイクル）、鉱工業用生産財在庫率指数（逆サイクル）、新規求人数（除学卒）、実質機械受注（製造業）、新設住宅着工床面積、消費者態度指数、日経商品指数（42種総合）、マネーストック（M2：前年同月比）、東証株価指数、投資環境指数（製造業）、中小企業売上げ見通しD.I.

過去問チェック

H13-10
H14-10
H16-4-acd
H21-5
H24-1
H29-6

一致指数 (10系列)	生産指数（ <u>鉱工業</u> ）、 <u>鉱工業用生産財出荷指数</u> 、 <u>耐久消費財出荷指数</u> 、 <u>労働投入量指数</u> （調査産業計）、 <u>投資財出荷指数</u> （除輸送機械）、 <u>商業販売額</u> （小売業・前年同月比）、 <u>商業販売額</u> （卸売業・前年同月比）、 <u>営業利益</u> （全産業）、 <u>有効求人倍率</u> （除学卒）、 <u>輸出数量指数</u>
遅行指数 (9系列)	第3次産業活動指数（対事業所サービス）、常用雇用指数（調査産業計・前年同月比）、 <u>実質法人企業設備投資</u> （全産業）、 <u>家計消費支出</u> （全国勤労者世帯・名目・前年同月比）、 <u>法人税収入</u> 、 <u>完全失業率</u> （逆サイクル）、 <u>決まって支給する給与</u> （製造業、名目）、 <u>消費者物価指数</u> （生鮮食品を除く総合：前年同月比）、 <u>最終需要財在庫指数</u>

3 景気動向指数の利用

景気動向指数は、大きくコンポジット・インデックス（C I）とディフュージョン・インデックス（D I）に分けられる。

① C I（コンポジット・インデックス）

C Iは、構成する指標の動きを合成し、景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することが目的である。

一般的に、一致C Iが上昇している時は景気の拡張局面であり、逆に低下している時は後退局面となる。また一致C Iの変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポが読み取れる。

単月のみなど不規則な動きもあり、移動平均値によって月々の動きをならすことが妥当となる。また、一致C Iの上昇（又は下降）期間が短いというケースもあり、十分に一定方向に振れてから、景気変化の判断を下すことが望ましいと言える。

② D I（ディフュージョン・インデックス）


D Iは、構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出し、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することが目的である。

例えば、一致D Iでは、各月の採用系列の値について、増加した系列数が3ヶ月前の値と比較して50%超となった場合、景気が拡張しているとみなしている。

なお、D Iは景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していったことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要である。

③ C IとD Iの違い

D Iは、各採用系列が大幅に拡張しようと小幅に拡張しようと、拡張系列の割合が同じならば同じD Iが計測されることになる。ただし、C Iでは、D Iが同じ数値で計測されたとしても、各採用系列が大幅に拡張していればC Iも大幅に上昇、各採用系列が小幅ならC Iも小幅となる。

過去問チェック 

H16-4-b

H26-2

H30-3

反面、C I の変化幅が同じでも、D I は異なる数値で計測されることもある。つまり、C I の変化幅そのものからは経済部門の相違は把握できないのである。

以上から、C I と D I を併せて利用するのが望ましいと言える。

4 GDPデフレーター

GDPデフレーターとは、名目GDPを実質GDPに変換するための物価指数である。パーシェ指数の一種。

名目GDPとは、算出時点での市場価格をもとに評価された国内総生産である。

この値を毎年算出して年ごとの伸び率を求めようとする、経済成長が正しく把握できない。その理由は、物価の変動があるためである。

そこで、物価の変動を考慮した数値を求めることが必要となる。これが実質GDPである。名目GDPをGDPデフレーターで割ることで、実質GDPを算出する。

	基準年X年			比較年X+1年		
	数量	単価	生産額	数量	単価	生産額
商品A	500	80	40,000	550	90	49,500
商品B	300	20	6,000	400	35	14,000
名目GDP	-	-	46,000	-	-	63,500

上記の表のまま、X年からX+1年のGDPの伸び率の比較を行うと、物価上昇分を加味したものになってしまう。

そこで、比較年の実質GDPを求めるために、基準年の価格を用いて算出しなおす。

$$\text{(数量550} \times \text{単価80)} + \text{(数量400} \times \text{単価20)} = 44,000 + 8,000 = 52,000$$

X+1年の実質GDPは52,000、名目GDPは63,500となり、GDPデフレーターは、

$$\text{GDPデフレーター} = \frac{63,500}{52,000} = 1.221$$

となる。

5 パーシェ式とラスパイルス式

先ほどのGDPデフレーターの算出では、比較年の数量に統一されていることに注目したい。つまり、

	基準年		比較年	
	数量	単価	数量	単価
商品A	Q_{A0}	P_{A0}	Q_{A1}	P_{A1}
商品B	Q_{B0}	P_{B0}	Q_{B1}	P_{B1}

過去問チェック

H13-4

H18-1-ウ

(問題は論点No.5掲載)

H30-4-アエ

R2-3-ウ

(問題は論点No.1掲載)

過去問チェック

H14-25

H24-2

H27-5

H28-5-d

(問題は論点No.8に掲載)

H30-4-イウ

とした場合、

$$\text{GDPデフレーター} = \frac{Q_{A1} \times P_{A1} + Q_{B1} \times P_{B1}}{Q_{A1} \times P_{A0} + Q_{B1} \times P_{B0}}$$

となる。

このように、比較年にウェイトをおく算出式をパーシェ式の物価指数と呼ぶ。

これに対し、消費者物価指数（CPI）や国内企業物価指数（CGPI）は、次の算式で求められる。

	基準年X年			比較年X+5年		
	数量	単価	合計	数量	単価	合計
商品A	100	70	7,000	150	80	12,000
商品B	300	20	6,000	400	35	14,000
合計			13,000			26,000

であった場合、

$$\text{物価指数} P = \frac{100 \times 80 + 300 \times 35}{100 \times 70 + 300 \times 20} = \frac{18,500}{13,000} = 1.423$$

この算式は次のように理解する。

$$\text{物価指数} P = \frac{Q_{A0} \times P_{A1} + Q_{B0} \times P_{B1}}{Q_{A0} \times P_{A0} + Q_{B0} \times P_{B0}}$$

注目すべきは、数量が全て基準年になっている点である。比較年の数量に関わらず、基準年の数量に統一した上で、価格の変化を算出する。

このように基準年にウェイトをおく算出式をラスパイレス式の物価指数と呼ぶ。

- 景気動向指数には、先行指数、一致指数、遅行指数の3つがある。
- 3つの景気動向指数には、それぞれに系列がある。
- CI（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することが目的である。
- DI（ディフュージョン・インデックス）は、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することが目的である。
- 景気動向の判断には、CIとDIを併せて行うことが望ましい。
- GDPデフレーターは、名目GDPを実質GDPに変換するための物価指数である。
- パーシェ式は比較年にウェイトをおいた指数計算方式であり、GDPデフレーターに使われている。
- ラスパイレス式は基準年にウェイトをおいた指数計算方式であり、CPIやCGPIに使われている。

学習のPOINT



出題傾向

H14年 第11問

H24年 第9問

H17年 第3問

H28年 第11問（設問1、設問2）

H19年 第5問

H29年 第9問（設問1）

H21年 第8問（設問1★）

★印は、論点を理解するのに最適な問題を示します。

出題予想

IS-LM曲線（論点14～17）はマクロ経済学の中核をなす重要論点。論点全体としては、ほぼ毎年出題されており、要注意。



1 IS曲線

IS曲線とは、生産物市場の需要と供給が均衡する状態を示す曲線であり、利子率 r と国民所得 Y によって表される。財（生産物）市場の均衡曲線である。

(1) IS曲線の考え方

国民所得 Y は次のように求められる。

$$「国民所得 Y = 消費 C + 投資 I + 政府支出 G + 輸出 EX - 輸入 IM」$$

問題簡略化のために民間経済のみ、かつ閉鎖経済（海外取引の無い経済社会）を想定すると、

$$「Y = C + I \rightarrow Y = C_0 + c(Y - T) + I」$$
 となる。

基本的に国民所得は、税金を支払った残りが消費と貯蓄に回ることになるため、

$$「Y = C_0 + c(Y - T) + S」$$
 となる。つまり「貯蓄 $S = 投資 I$ 」となる。

また、簡略化されたモデルでは、投資は自律的投資と考えられた。これは他の変数（国民所得等）に影響を受けない独立的な要因と考えられるものである。しかし、現実的に見ると、投資は金利に大きな影響を受ける。

例えば、低金利の場合には、企業は資金調達が容易になるため、積極的な投資を行いやすくなる。逆に高金利となると、設備投資には慎重になると考えられる。

以上から、金利 r の変動が投資 I を変化させるのであるが、このことは同時に貯蓄 S も変化させることを意味する。

「 $Y = C + I$ 」から、金利が下がることにより、投資 I が増加し、ひいては国民所得が増える。税金 T や限界消費性向 c が不変なら、「 $Y = C + S$ 」から、増加分は貯蓄に回ることになる。つまり、投資 I と貯蓄 S が等しくなる点で財

市場は均衡することになる。

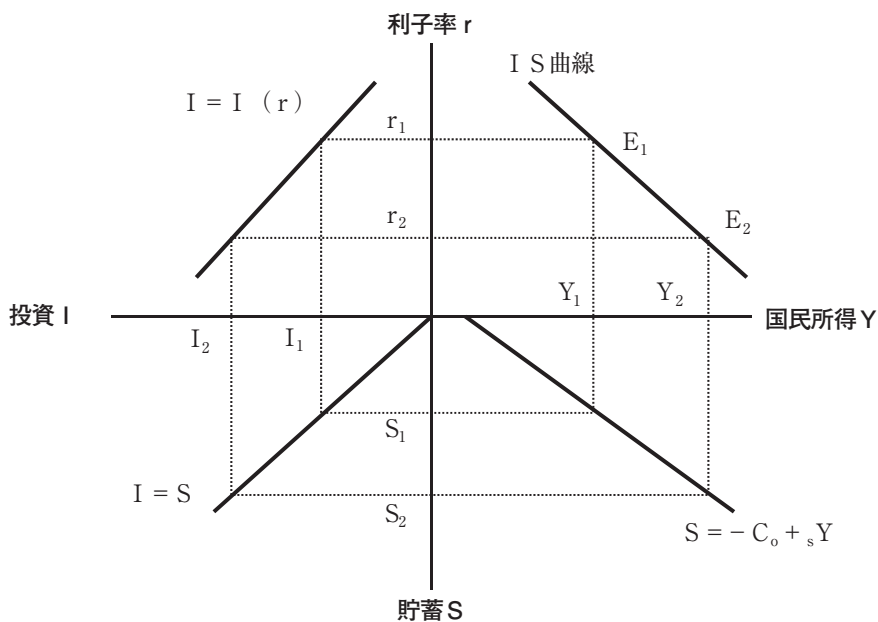
(2) IS曲線の構造

このような構造を把握した上で、IS曲線を示すと、図のようになる。

まず、利率が r_1 の時、投資関数 $I = I(r)$ より、投資額は I_1 となる。 $I = S$ より、貯蓄額は S_1 となり、さらに貯蓄関数 $S = -C_o + s Y$ より、国民所得は Y_1 となる。最終的に財（生産物）市場の均衡点として、 E_1 が決定する。

次に、利率が r_2 まで低下したとする。同様なプロセスにより、投資額は I_2 となり、貯蓄額は S_2 となり、国民所得は Y_2 となる。均衡点 E_2 が確定する。

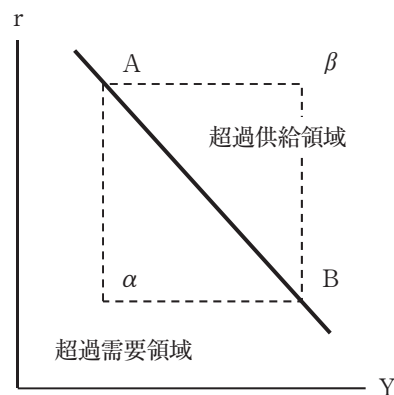
つまり、利率が低下することにより設備投資が促進され、結果的に国民所得が増加するというプロセスになる。



なお、この右肩下がりのIS曲線の左下部分は**超過需要**の状態であり、供給が必要なため、さらに設備投資が行われる。右上は**超過供給**であり、生産量縮小により均衡をめざすことになる。

詳しく見てみる。図において現在、点Aで財市場が均衡しているとする。次に、国民所得 Y が不変のまま、金利 r だけが低下したとする。金利 r が下がると、投資需要は拡大することになり、建物や設備等の各種の財に対する需要が増えることになる。

つまり、短期的にはあるが、財市場が不均衡になるのである



過去問チェック 


H17-3

(問題は論点No.15掲載)

H21-8(1)-a

H29-9(1)

(問題は論点No.9掲載)

過去問チェック 

H14-11

H19-5-cde

(問題は論点No.15掲載)

H21-8(1)-bcd

H24-9

H28-11(1)-アエ

H28-11(2)

(点 α)。このことから、 α の領域は財市場における超過需要領域となる。

やがて経済活動が活発化し、国民所得の増加、供給体制の完備により、長期的には点Bの位置で均衡することになる。

逆の場合、つまり金利 r が上昇したときも、同様である。点Bでの均衡からスタートしたとすると、金利 r の上昇→投資の減退→意図しない在庫(投資対象の財)の増大→供給超過領域(β)→生産縮小→国民所得の減少→点Aで均衡、と言う流れとなる。

よって、IS曲線の下方は超過需要領域、IS曲線の上方は超過供給領域となる。

(3) IS曲線の動き

① IS曲線の傾き

次の場合には、IS曲線の傾きが緩やか(水平に近づく)になる。

・限界貯蓄性向 s が小さければ小さいほど緩やかとなる。

限界貯蓄性向が小さいということは、所得が増えた場合、貯蓄よりも消費に回す額が増えることになる。

一定の利率において投資が行われた場合、消費がさらに拡大するため、超過需要の状態がなかなか解消できない。よって投資が増加し、ひいては国民所得が増加する。

・投資の利子弾力性が大きければ大きいほど緩やかとなる。

投資の利子弾力性とは、利率の変化が投資の増減にどれだけ影響を与えるかを示す。利率の変化に投資の増減が過剰に反応する場合は、投資の利子弾力性が大きいという。

投資の利子弾力性が大きい場合、利率を微妙に下げただけで投資が促進され、国民所得が増加することになる。

② IS曲線のシフト…次のような場合には、IS曲線がシフトする。

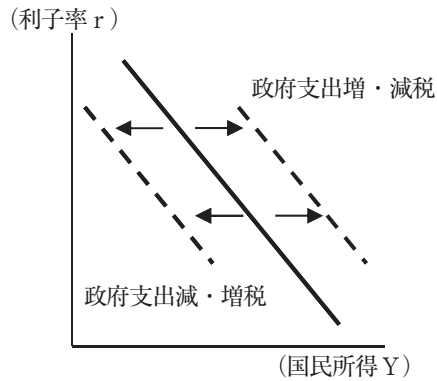
・政府支出 G の増減

利率 r が不変で民間の投資意欲が増減しない場合でも、政府が公共投資を増加させることで民間投資と同じような効果が生じる。その結果、IS曲線は右方向にシフトする。反対に、公共投資の減少は左方向にシフトさせる要因となる。

・減税と増税

一般的に減税は、国民所得を実質的に増加させる効果があり、消費が活発になることが期待される。つまり、IS曲線を右シフトさせ、現状の均衡点を超過需要領域に位置させるのである。増税は逆であり、IS曲線は左方向にシフトするため、現状の均衡点は超過供給領域に位置する。

よって、景気を抑制する効果が生じる。



- IS 曲線とは、商品やサービスなど、財市場の均衡曲線である。
- 投資 I と貯蓄 S が等しくなる点で財市場は均衡する。
- IS 曲線の下方は超過需要領域、IS 曲線の上方は超過供給領域となる。
- 次の場合には、IS 曲線の傾きが緩やか（水平に近づく）になる。
 - ・限界貯蓄性向 s が小さければ小さいほど緩やかとなる
 - ・投資の利子弾力性が大きければ大きいほど緩やかとなる
- 次のような場合には、IS 曲線がシフトする。
 - ・政府支出 G の増減
 - ・減税と増税

学習のPOINT

